

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		06 02 05	中期総合計画主要施策番号		1-03	担当課	部・課	環境部 水大気環境課	
事業名		有害化学物質対策事業					内線	2761	
							E-mail	mizutaiki@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	人の健康や生態系に影響を及ぼすおそれのある化学物質について、事業者の自主的管理を促進し、化学物質の排出抑制を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・環境中における化学物質に係る基準値、指針値は達成されているが、大気中濃度が全国平均より高い物質がある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・化学物質の自主的な管理の改善を進め排出を抑制するというPRTR制度の趣旨が十分に浸透しておらず、事業者の排出量削減に対する取り組みが不十分である。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・事業者に対してPRTR制度の趣旨を周知していく必要がある。 ・化学物質の排出実態に合わせて、環境調査を実施していく必要がある。							
		事業内容							
		・PRTR制度による届出を促進するとともに、制度の趣旨を周知する。 ・環境中の化学物質の濃度測定、結果の公表を行う。 ・国の委託を受けて化学物質の分析方法の検討、環境実態調査を行う。							
	実施期間	S49 ~	根拠法令等	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	環境中における化学物質の環境基準、指針値を達成するとともに、その排出抑制を図る。		・調査した全11種類の化学物質が、環境基準及び指針値を達成する。 ・届出対象事業者の化学物質排出量合計を前年度以下とする。			・全物質で環境基準及び指針値を達成した。 ・総排出量で約9%削減された。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	3,136	2,990	2,930	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	2,986	2,988	-	実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	63	61	0	歳出即別内訳等	賃金 433 需用費 2,444 役務費 74 使用料・賃借料 22	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.50	1.50	1.50	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	10,710	10,710	10,710			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	13,696	13,700	13,640				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	調査化学物質数(常時監視含む)		物質	11	11	11	環境省からの委託を受けて化学物質環境実態調査を実施している。		
	PRTR届出数		件	1,341	1,325	1,325			
届出対象事業者からの排出量		トン	2,851	2,580	2,380				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・PRTR届出は、ほとんどの対象事業者が提出している。 ・PRTR届出事務は法定受託事務として行っている。 ・化学物質による環境汚染の状況把握は必要である。 ・未規制物質の調査結果について、国の委託を受け全国組織で調査研究を引き続き実施することは重要である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・化学物質については、排出量の多い物質について事業者の監視・指導を強化していくとともに、国の未規制物質に対する取り組みに参画する必要がある。 ・化学物質排出量削減のためPRTR制度を周知・徹底していく必要がある。						